

報告書サマリーの仮訳

経済協力開発機構（OECD）では、輸出信用機関（ECA）による石炭プロジェクトへの公的支援を制限しようと検討が続けられているが、「そのような規制を設ければ中国などの非 OECD 諸国からの“汚い”石炭プロジェクトを増加させてしまう」との主張に阻まれ、こう着状態に陥ってきた。しかし、最近の発表やデータからは、このような懸念は実態にそぐわないことが見えてきている。中国は国内外の石炭プロジェクトに対する公的支援を制限することを表明し、インドも低効率な亜臨界圧石炭火力発電の建設を禁止した。こうした動きは、「高効率な石炭火力発電所への公的支援は技術向上に欠かせない」との日本の主張を否定するものである。

- ◆ 2015年9月、中国は米国との共同声明において国内外向けの炭素集約型プロジェクトへの公的支援を厳格に管理すると発表しており、これは OECD 及び G7 の宣言より踏み込んだ内容となっている。
- ◆ 新しいデータ分析（下表参照）によれば、中国は超々臨界圧石炭火力発電設備を輸出しており、「輸出信用機関（ECA）の支援が必要だ」と日本が主張しているのと同じ技術である。
- ◆ インドでは、亜臨界圧石炭火力発電設備の建設を禁止する政策が成立している。

	南アジアと東南アジアの石炭発電容量 (MW)				
	運用中、建設中、計画中 ボイラー製造業者				
	日本	中国	韓国	インド	ロシア
超臨界圧 (SC)	10,090	55,650	11,300	40,320	1,980
超々臨界圧 (USC)	2,000	2,680	2,680	1,320	0

上の表から、南アジアおよび東南アジアにおいて日本が決して唯一の、かつ最も優れた超臨界・超々臨界圧技術の供給者ではないことが読み取れる。これに対し、同地域における中国の超臨界圧・超々臨界圧の両技術の輸出は日本を大きく上回っている。

このような進捗と、気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議（COP21）開催が間近に迫ってきていることを踏まえれば、対策の遅れは許されない。効率の如何にかかわらず新たな石炭火力発電所を建設することは、国際的に合意された地球の気温上昇を 2°C 未満に抑える目標に反することになる。今こそ、OECD 加盟国は石炭に対する ECA の支援を停止し、公的資金の流れをよりクリーンな再生可能エネルギー技術に向けるようリーダーシップを発揮すべきである。